

岩 監 第 5 9 号
令和 2 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 軽 石 義 則

岩手県監査委員 神 崎 浩 之

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

令和元年度岩手県工業用水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和元年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『令和元年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『令和元年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書
目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第4	決算の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	給水の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
2	予算及び決算	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	予算に定められた限度額	7
3	経営成績（損益計算書）	7
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金	9
(2)	資本剰余金	9
5	剰余金処分計算書	9
6	財政状態（貸借対照表）	10
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	13
別表第1	比較損益計算書	14
別表第2	比較貸借対照表	15
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	16
別表第4	年度ごとの損益の推移	17

『令和元年度岩手県工業用水道事業会計決算』 審査意見書

第1 審査の方法

令和元年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

当事業は、第一北上中部工業用水道と第二北上中部工業用水道の2事業を經營し、北上工業団地の立地企業12社及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業6社との日量契約水量は3万4,731 m³（※）、年間総給水量（料金対象水量）は1,328万7,649 m³となっている。

※ 一般水の契約水量の計である。

（表1）

（令和2年3月31日現在）

区 分	第一北上中部工業用水道			第二北上中部工業用水道	
	一般水		ろ過水	一般水	ろ過水
	北上中部	第三北上中部	北上ろ過		
水 源	北上川表流水	早池峰ダム	—	入畑ダム・早池峰ダム	—
計画給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
現在給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
契 約 水 量	m ³ /日 7,420	m ³ /日 14,050	m ³ /日 8,000	m ³ /日 13,261	7,900 m ³ /日 (第一期) 4,900 (第二期) 3,000
給水対象区域	北上工業団地			岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)	岩手中部(金ヶ崎) 工業団地
給 水 開 始 年 月 日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	S59.7.13	S56.1.1(一部)	(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1

2 経営の状況

令和元年度の総収支の状況は、事業収益 8 億 6,962 万 6,986 円に対し、事業費用 8 億 514 万 1,692 円で、純利益 6,448 万 5,294 円を確保した。

事業収益は、給水に係る営業収益において、ユーザー企業の使用廃止に伴う基本使用水量の減などにより前年度に比べ 3,867 万円余減少したことなどから、全体では前年度に比べ 4,126 万円余減少した。

事業費用は、営業費用が修繕費や減価償却費の減などにより前年度に比べ 166 万円余減少した。財務費用も借入利息の減により 452 万円余減少した。事業外費用は雑損失の増により 507 万円余増加したものの、全体では前年度に比べ 110 万円余減少した。

この結果、純利益は前年度比 4,015 万円余減少した。

3 審査意見

令和元年度は、事業収益が減少したものの、引き続き利益を確保するなど経営努力が認められる。

しかしながら、工業用水道事業を取り巻く経営環境は、施設の老朽化対策に係る修繕費の増加等に加え、新浄水場の建設などにより、厳しい状況が続くと見込まれることから、一層の経営の安定化に向けて、施設の改良、修繕、整備を計画的かつ効率的に実施するよう努められたい。

また、今後の経営に当たっては、ユーザー企業の活動などに支障が生じないよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら、新たな需要に的確に対応するなど、契約水量増加の推進に着実に取り組み、引き続き良質な工業用水の安定供給を通じて、地域社会の発展に寄与することを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から給与費を支弁した職員数は20人で、前年度に比べ1人の増となっている。

(表2) 職員の状況

区分	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本庁	5	7	4	△3
県南施設管理所	12	12	16	4
計	17	19	20	1

(2) 給水の状況

当年度の年間総給水量は1,328万7,649 m³となっており、ユーザー企業の使用廃止に伴う基本使用水量の減などにより、前年度に比べ93万4,863 m³減少している。

一日平均給水量は3万6,305 m³となっており、前年度に比べ2,661 m³減少している。

なお、契約水量(日量)は3万4,731 m³で、前年度に比べ4,500 m³減少している。

また、給水事業所数は前年度に比べ1事業所減り、18事業所であった。

(表3) 給水の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			対前年度増減		
	実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率	
料金対象水量	年間総給水量	m ³ 14,333,361	m ³ 14,222,512	m ³ 13,279,850	m ³ 13,287,649	% 100.1	m ³ △934,863	% △6.6
	うちろ過水	5,801,426	5,801,222	5,818,175	5,818,380	100.0	17,158	0.3
	一日平均給水量	39,269	38,966	36,284	36,305	100.1	△2,661	△6.8
	うちろ過水	15,894	15,894	15,897	15,897	100.0	3	0.0
	契約水量(日量)	39,231	39,231		34,731		△4,500	△11.5
	うちろ過水	15,900	15,900		15,900		0	0.0
実給水量	年間総給水量	6,926,427	7,234,928		7,293,436		58,508	0.8
	うちろ過水	3,247,413	3,325,859		3,225,097		△100,762	△3.0
	一日平均給水量	18,977	19,822		19,927		105	0.5
	うちろ過水	8,897	9,112		8,812		△300	△3.3

契約率は63.7%で、前年度に比べ8.3ポイント低下している。

(表4) 契約率の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 全国平均	算式
契約率	72.0%	72.0%	63.7%	77.1%	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水(給水)能力}} \times 100$
第一北上中部 工業用水道	69.6	69.6	57.6		
第二北上中部 工業用水道	77.1	77.1	77.1		

(注) 平成30年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は4億7,850万5,266円となっており、前年度に比べ5,962万8,948円(11.1%)減少している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は3億7,255万5,800円となっており、前年度に比べ1億6,470万3,643円(79.2%)増加している。

(表5) 施設整備等の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和元年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設 工事等	円 0	円 538,134,214	円 495,478,050	円 478,505,266	円 △59,628,948	% △11.1	第一北上中部工業用水道管理 用地内既設構造物撤去工事 148,830,000円
改良 工事等	418,900,467	207,852,157	419,617,000	372,555,800	164,703,643	79.2	第一北上中部工業用水道沈 殿池等改造工事 112,655,400円 第二北上中部工業用水道送水 管更新(3-1工区)ほか工事 15,411,480円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

工業用水道事業収益の予算額9億6,502万7,000円に対する決算額は9億5,826万7,553円であり、675万9,447円の減で、収入率は99.3%である。

なお、決算額は前年度に比べ1,938万3,584円(2.0%)減少している。

(表6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業収益	円 965,027,000	円 958,267,553	% 99.3	円 △ 6,759,447	
第1項 営業収益	865,991,000	867,136,134	100.1	1,145,134	給水収益 1,184,870 円 ろ過給水収益 △ 40,279 円
第2項 財務収益	0	0	0.0	0	
第3項 事業外収益	99,036,000	91,131,419	92.0	△ 7,904,581	長期前受金戻入 1,001,615 円 雑収益 1,707,369 円 消費税及び地方消費税還付金 △ 10,613,565 円

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」71,326,257円が含まれている。

2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」70,875円及び「還付消費税及び地方消費税」17,243,435円が含まれている。

イ 支出

工業用水道事業費用の予算額8億6,477万6,000円に対する決算額は8億2,509万6,333円であり、3,967万9,667円の不用額を生じ、執行率は95.4%である。

なお、決算額は前年度に比べ1,592万4,996円(1.9%)減少している。

(表7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業費用	円 864,776,000	円 825,096,333	% 95.4	円 0	円 39,679,667	
第1項 営業費用	820,867,000	781,858,467	95.2	0	39,008,533	修繕費 5,019,434 円 委託費 11,017,064 円 固定資産 除却費 8,456,879 円
第2項 財務費用	43,364,000	43,193,736	99.6	0	170,264	
第3項 事業外費用	45,000	44,130	98.1	0	870	
第4項 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	

(注) 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」25,039,557円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 9 億 1,064 万 7,000 円に対する決算額は 11 億 4,754 万 2,720 円であり、2 億 3,689 万 5,720 円の増で、収入率は 126.0% である。

なお、決算額は前年度に比べ 8 億 571 万 3,920 円 (235.7%) 増加している。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第 1 款 資本的収入	円 910,647,000	円 1,147,542,720	% 126.0	円 236,895,720	
第1項 企業債	859,400,000	1,095,000,000	127.4	235,600,000	前年度許可済未発行 企業債 403,900,000円 当年度許可済未発行 企業債 △111,000,000円
第2項 雑収入	240,000	240,000	100.0	0	
第3項 補助金	48,500,000	49,800,000	102.7	1,300,000	
第4項 固定資産売却代金	2,507,000	2,502,720	99.8	△ 4,280	

イ 支出

資本的支出の予算額 12 億 3,160 万 8,050 円に対する決算額は 11 億 6,756 万 8,352 円であり、6,403 万 9,698 円の不用額を生じ、執行率は 94.8% である。

なお、決算額は前年度に比べ 6,810 万 5,709 円 (6.2%) 増加している。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第 1 款 資本的支出	円 1,231,608,050	円 1,167,568,352	% 94.8	円 0	円 64,039,698	
第1項 建設費	495,478,050	478,505,266	96.6	0	16,972,784	執行残
第2項 改良費	419,617,000	372,555,800	88.8	0	47,061,200	執行残
第3項 企業債償還金	267,298,000	267,296,467	100.0	0	1,533	執行残
第4項 他会計からの 長期借入金償還金	48,573,000	48,573,000	100.0	0	0	
第5項 国庫補助金返還金	642,000	637,819	99.3	0	4,181	執行残

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」 36,137,004 円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」 32,548,922 円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額 (前年度許可済未発行企業債 403,900,000 円を除く) が資本的支出額に不足する額 4 億 2,392 万 5,632 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,868 万 5,926 円、減債積立金 1 億 464 万 4,902 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 3,959 万 4,804 円で補てんし、なお不足する額は、当年度許可済未発行企業債 1 億 1,100 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度許可の発行額は6億6,670万円、当年度許可済未発行企業債は1億1,100万円である。その合計は7億7,770万円であり、予算で定めた限度額13億7,760万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は13億7,800万円であるが、借入実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益8億6,962万6,986円に対し、事業費用は8億514万1,692円で、純利益6,448万5,294円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額1億464万4,902円を加えた、当年度未処分利益剰余金は1億6,913万196円となった。（「比較損益計算書」は別表第1を参照）

(表10) 経営成績比較表

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	837,747,620	92.2	834,485,899	91.6	795,809,877	91.5	△38,676,022	△4.6	給水収益 △38,973,117円 ろ過給水収益 298,244円
財務収益	10,969	0.0	39,889	0.0	0	0.0	△39,889	皆減	受取利息
事業外収益	70,762,883	7.8	76,370,296	8.4	73,817,109	8.5	△2,553,187	△3.3	長期前受金戻入 1,361,131円 雑収益 △3,914,318円
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	908,521,472	100.0	910,896,084	100.0	869,626,986	100.0	△41,269,098	△4.5	
営業費用	780,087,065	93.2	758,480,794	94.1	756,818,910	94.0	△1,661,884	△0.2	工業用水道業務費 △8,902,830円 ろ過施設業務費 △6,309,539円 管理費 13,550,485円
財務費用	51,874,749	6.2	47,718,331	5.9	43,193,736	5.4	△4,524,595	△9.5	支払利息
事業外費用	4,868,587	0.6	52,057	0.0	5,129,046	0.6	5,076,989	9,752.7	
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業費用	836,830,401	100.0	806,251,182	100.0	805,141,692	100.0	△1,109,490	△0.1	
純利益	71,691,071		104,644,902		64,485,294		△40,159,608	△38.4	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	60,081,539		71,691,071		104,644,902		32,953,831	46.0	
当年度未処分利益剰余金	131,772,610		176,335,973		169,130,196		△7,205,777	△4.1	

(注) 事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」5,084,916円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和元年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成30年度 全国平均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.6	113.0	↑ 4.4	108.0	↓ △5.0	119.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	107.4	110.0	↑ 2.6	105.2	↓ △4.8	109.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	108.6	113.0	↑ 4.4	108.0	↓ △5.0	118.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・総収益（事業収益）＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 - ・総費用（事業費用）＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 - ・経常収益＝総収益－特別利益
 - ・経常費用＝総費用－特別損失
- 2 平成30年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の↑は、指標の改善 ↓・後退 △を表す。

- (1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）
 総収益対総費用比率は、前年度に比べ5.0ポイント後退している。これは、総収益の減少が、総費用の減少を上回ったことによるものである。
- (2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）
 営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ4.8ポイント後退している。これは、営業収益の減少が、営業費用の減少を上回ったことによるものである。
- (3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）
 経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ5.0ポイント後退している。これは、経常収益の減少が、経常費用の減少を上回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金 1 億 6,913 万 196 円である。

(表 12)

区 分	金 額
減 債 積 立 金	円 0
当年度末処分利益剰余金	169,130,196
当年度末の利益剰余金	169,130,196

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 4,504 万 1,836 円は、前年度末残高 4,505 万 1,719 円から、当年度変動額 9,883 円を差し引いたものである。

(表 13)

区 分	前年度末残高	前年度処分類	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
その他資本剰余金	45,051,719	0	△ 9,883	45,041,836
合 計	45,051,719	0	△ 9,883	45,041,836

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 1 億 6,913 万 196 円は、利益剰余金処分として、資本金に 1 億 464 万 4,902 円を組み入れ、減債積立金に 6,448 万 5,294 円を積み立てるものである。

(表 14)

区 分	金 額
当年度末処分利益剰余金	円 169,130,196
利益剰余金処分類	△ 169,130,196
資本金への組入れ	△ 104,644,902
減債積立金の積立	△ 64,485,294
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ106億3,038万769円で、前年度に比べ6億6,596万8,450円（6.7%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

（表15） 財政状態比較表

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	8,951,489,217	91.6	9,338,367,830	93.7	9,788,582,551	92.1	450,214,721	4.8	工業用水道設備 58,521,296円 建設仮勘定 391,707,825円
流動資産	822,839,934	8.4	626,044,489	6.3	841,798,218	7.9	215,753,729	34.5	現金預金 143,252,733円 未収金 72,500,996円
資産合計	9,774,329,151	100.0	9,964,412,319	100.0	10,630,380,769	100.0	665,968,450	6.7	
固定負債	4,087,229,863	41.8	4,108,826,045	41.2	4,921,969,131	46.3	813,143,086	19.8	企業債 824,346,762円 他会計借入金 △25,240,000円
流動負債	643,203,098	6.6	745,287,666	7.5	523,829,170	4.9	△221,458,496	△29.7	未払金 △184,796,378円
繰延収益	1,505,940,941	15.4	1,467,698,457	14.7	1,477,506,906	13.9	9,808,449	0.7	長期前受金
負債合計	6,236,373,902	63.8	6,321,812,168	63.4	6,923,305,207	65.1	601,493,039	9.5	
資本金	3,361,130,920	34.4	3,421,212,459	34.3	3,492,903,530	32.9	71,691,071	2.1	
剰余金	176,824,329	1.8	221,387,692	2.3	214,172,032	2.0	△7,215,660	△3.3	当年度未処分利益剰余金
資本合計	3,537,955,249	36.2	3,642,600,151	36.6	3,707,075,562	34.9	64,475,411	1.8	
負債資本合計	9,774,329,151	100.0	9,964,412,319	100.0	10,630,380,769	100.0	665,968,450	6.7	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和元年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成30年度 全国平均	算 式
自己資本構成比率	% 51.6	% 51.3	ポイント △0.3	% 48.8	ポイント △2.5	% 71.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	98.0	101.3	3.3	96.9	△4.4	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	177.5	182.7	5.2	188.8	6.1	115.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	127.9	84.0	△43.9	160.7	76.7	450.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	108.5	73.6	△34.9	132.1	58.5	384.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	99.4	87.6	△11.8	83.1	△4.5	68.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.17	回 0.16	回 △0.01	回 0.15	回 △0.01	回 0.09	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.09	回 0.09	回 0.00	回 0.08	回 △0.01	回 0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

2 平成30年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

3 表中の□は、指標の改善 □・後退 △ を表す。

(1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)

自己資本構成比率は前年度に比べ2.5ポイント後退している。これは、自己資本の増加が負債資本合計の増加を下回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ4.4ポイント改善している。これは、固定資産の増加が長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の増加を下回ったことによるものである。

- (3) 固定比率（比率が低いほど良好）
固定比率は前年度に比べ 6.1 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が自己資本の増加を上回ったことによるものである。
- (4) 流動比率（比率が高いほど良好）
流動比率は前年度に比べ 76.7 ポイント改善している。これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したことによるものである。
- (5) 現金比率（比率が高いほど良好）
現金比率は前年度に比べ 58.5 ポイント改善している。これは、現金預金が増加し、流動負債が減少したことによるものである。
- (6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）
企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ 4.5 ポイント改善している。これは、企業債償還元金の減少が、減価償却費の減少を上回ったことによるものである。
- (7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）
自己資本回転率は前年度に比べ 0.01 ポイント後退している。これは、営業収益が減少し、自己資本（（期首自己資本+期末自己資本）／2）が増加したことによるものである。
- (8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）
固定資産回転率は前年度に比べ 0.01 ポイント後退している。これは、営業収益が減少し、固定資産（（期首固定資産+期末固定資産）／2）が増加したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から1億4,325万2,733円増加し、6億9,202万1,411円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 17）

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	389,719,025	414,366,319	338,404,082	△ 75,962,237
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,479,983	△ 464,890,097	△ 974,281,882	△ 509,391,785
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	60,220,260	△ 98,862,272	779,130,533	877,992,805
資金増減額(△は減少)	△ 48,540,698	△ 149,386,050	143,252,733	292,638,783
資金期首残高	746,695,426	698,154,728	548,768,678	△ 149,386,050
資金期末残高	698,154,728	548,768,678	692,021,411	143,252,733

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	837,747,620	92.2	834,485,899	91.6	795,809,877	91.5	△38,676,022	△4.6
(1) 給水収益	624,374,838	68.7	620,884,218	68.1	581,911,101	66.9	△38,973,117	△6.3
(2) ろ過給水収益	212,792,149	23.4	213,020,347	23.4	213,318,591	24.5	298,244	0.1
(3) 営業雑収益	580,633	0.1	581,334	0.1	580,185	0.1	△1,149	△0.2
2 営業費用	780,087,065	93.2	758,480,794	94.1	756,818,910	94.0	△1,661,884	△0.2
(1) 工業用水道業務費	596,356,490	71.3	620,573,537	77.0	611,670,707	76.0	△8,902,830	△1.4
(2) ろ過施設業務費	109,962,816	13.1	99,120,317	12.3	92,810,778	11.5	△6,309,539	△6.4
(3) 管理費	73,767,759	8.8	38,786,940	4.8	52,337,425	6.5	13,550,485	34.9
営業利益	57,660,555		76,005,105		38,990,967		△37,014,138	△48.7
3 財務収益	10,969	0.0	39,889	0.0	0	0.0	△39,889	皆減
受取利息	10,969	0.0	39,889	0.0	0	0.0	△39,889	皆減
4 事業外収益	70,762,883	7.8	76,370,296	8.4	73,817,109	8.5	△2,553,187	△3.3
(1) 長期前受金戻入	37,844,114	4.2	38,242,484	4.2	39,603,615	4.6	1,361,131	3.6
(2) 雑収益	32,918,769	3.6	38,127,812	4.2	34,213,494	3.9	△3,914,318	△10.3
5 財務費用	51,874,749	6.2	47,718,331	5.9	43,193,736	5.4	△4,524,595	△9.5
支払利息	51,874,749	6.2	47,718,331	5.9	43,193,736	5.4	△4,524,595	△9.5
6 事業外費用	4,868,587	0.6	52,057	0.0	5,129,046	0.6	5,076,989	9,752.7
雑損失	4,868,587	0.6	52,057	0.0	5,129,046	0.6	5,076,989	9,752.7
営業外利益	14,030,516		28,639,797		25,494,327		△3,145,470	△11.0
経常利益	71,691,071		104,644,902		64,485,294		△40,159,608	△38.4
7 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事業収益合計)	908,521,472	100.0	910,896,084	100.0	869,626,986	100.0	△41,269,098	△4.5
(事業費用合計)	836,830,401	100.0	806,251,182	100.0	805,141,692	100.0	△1,109,490	△0.1
(純利益)	71,691,071		104,644,902		64,485,294		△40,159,608	△38.4
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	60,081,539		71,691,071		104,644,902		32,953,831	46.0
当年度未処分利益剰余金	131,772,610		176,335,973		169,130,196		△7,205,777	△4.1

別表第2

比較貸借対照表

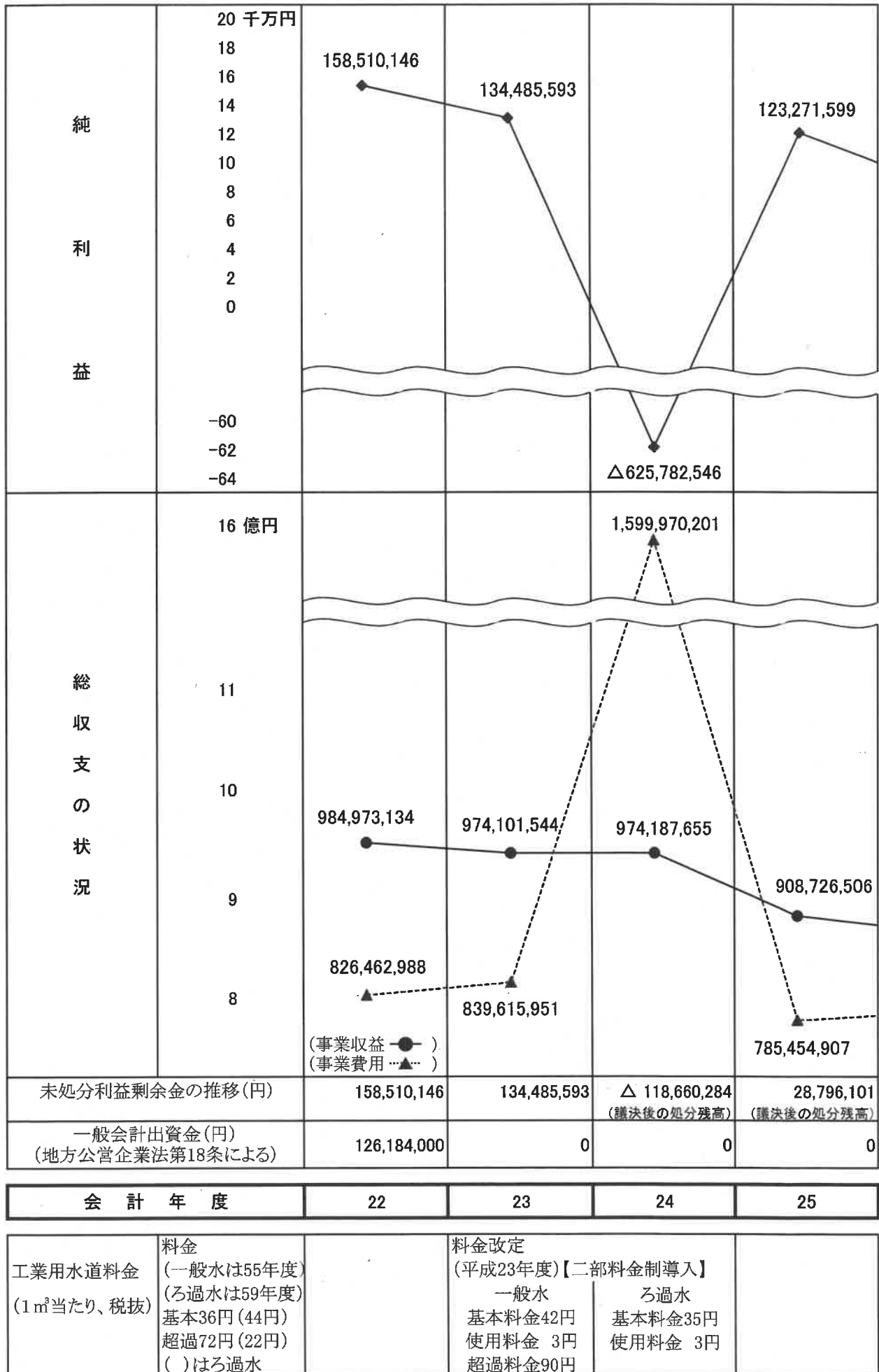
科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	8,951,489,217	91.6	9,338,367,830	93.7	9,788,582,551	92.1	450,214,721	4.8
(1) 工業用水道設備	8,900,463,842	91.1	8,893,240,168	89.3	8,951,761,464	84.2	58,521,296	0.7
ア土地	212,320,483	2.2	452,625,729	4.5	459,384,639	4.3	6,758,910	1.5
イ建物	289,682,301	3.0	274,439,671	2.9	259,213,775	2.5	△ 15,225,896	△ 5.5
ウ構築物	6,377,145,921	65.2	6,230,440,289	62.5	6,429,691,380	60.5	199,251,091	3.2
エ機械及び装置	2,013,918,226	20.6	1,929,486,172	19.4	1,798,442,122	16.9	△ 131,044,050	△ 6.8
オ車両運搬具	5,308,718	0.1	3,941,335	0.0	2,770,663	0.0	△ 1,170,672	△ 29.7
カ工具、器具及び備品	2,088,193	0.0	2,306,972	0.0	2,258,885	0.0	△ 48,087	△ 2.1
(2) 建設仮勘定	46,194,125	0.5	440,310,812	4.4	832,018,637	7.8	391,707,825	89.0
(3) 建設準備勘定	4,299,000	0.0	4,299,000	0.0	4,299,000	0.1	0	0.0
(4) 電話加入権	461,450	0.0	461,450	0.0	461,450	0.0	0	0.0
(5) 電気通信施設利用権	70,800	0.0	56,400	0.0	42,000	0.0	△ 14,400	△ 25.5
2 流動資産	822,839,934	8.4	626,044,489	6.3	841,798,218	7.9	215,753,729	34.5
(1) 現金預金	698,154,728	7.1	548,768,678	5.5	692,021,411	6.5	143,252,733	26.1
(2) 未収金	124,685,206	1.3	77,275,811	0.8	149,776,807	1.4	72,500,996	93.8
資産合計	9,774,329,151	100.0	9,964,412,319	100.0	10,630,380,769	100.0	665,968,450	6.7
3 固定負債	4,087,229,863	41.8	4,108,826,045	41.2	4,921,969,131	46.3	813,143,086	19.8
(1) 企業債	3,827,498,477	39.2	3,900,702,010	39.1	4,725,048,772	44.4	824,346,762	21.1
(2) 他会計借入金	73,813,000	0.7	25,240,000	0.3	0	0.0	△ 25,240,000	皆減
(3) 引当金	185,918,386	1.9	182,884,035	1.8	196,920,359	1.9	14,036,324	7.7
ア退職給付引当金	156,250,687	1.6	153,216,336	1.5	167,252,660	1.6	14,036,324	9.2
イ修繕引当金	29,667,699	0.3	29,667,699	0.3	29,667,699	0.3	0	0.0
4 流動負債	643,203,098	6.6	745,287,666	7.5	523,829,170	4.9	△ 221,458,496	△ 29.7
(1) 企業債	284,146,272	2.9	267,296,467	2.7	270,653,238	2.6	3,356,771	1.3
(2) 他会計借入金	69,330,000	0.7	48,573,000	0.5	25,240,000	0.2	△ 23,333,000	△ 48.0
(3) 未払金	277,473,785	2.9	401,978,360	4.0	217,181,982	2.0	△ 184,796,378	△ 46.0
(4) 引当金	12,253,041	0.1	26,448,237	0.3	10,742,032	0.1	△ 15,706,205	△ 59.4
ア賞与引当金	10,354,120	0.1	11,028,558	0.1	8,990,141	0.1	△ 2,038,417	△ 18.5
イ法定福利費引当金	1,898,921	0.0	2,052,679	0.0	1,751,891	0.0	△ 300,788	△ 14.7
ウ修繕引当金	0	0.0	13,367,000	0.2	0	0.0	△ 13,367,000	皆減
(5) その他流動負債	0	0.0	991,602	0.0	11,918	0.0	△ 979,684	△ 98.8
5 繰延収益	1,505,940,941	15.4	1,467,698,457	14.7	1,477,506,906	13.9	9,808,449	0.7
(1) 長期前受金	1,505,940,941	15.4	1,467,698,457	14.7	1,477,506,906	13.9	9,808,449	0.7
負債合計	6,236,373,902	63.8	6,321,812,168	63.4	6,923,305,207	65.1	601,493,039	9.5
6 資本金	3,361,130,920	34.4	3,421,212,459	34.3	3,492,903,530	32.9	71,691,071	2.1
7 剰余金	176,824,329	1.8	221,387,692	2.3	214,172,032	2.0	△ 7,215,660	△ 3.3
(1) 資本剰余金	45,051,719	0.5	45,051,719	0.5	45,041,836	0.4	△ 9,883	△ 0.0
(2) 利益剰余金	131,772,610	1.3	176,335,973	1.8	169,130,196	1.6	△ 7,205,777	△ 4.1
ア当年度未処分利益剰余金	131,772,610	1.3	176,335,973	1.8	169,130,196	1.6	△ 7,205,777	△ 4.1
資本合計	3,537,955,249	36.2	3,642,600,151	36.6	3,707,075,562	34.9	64,475,411	1.8
負債資本合計	9,774,329,151	100.0	9,964,412,319	100.0	10,630,380,769	100.0	665,968,450	6.7

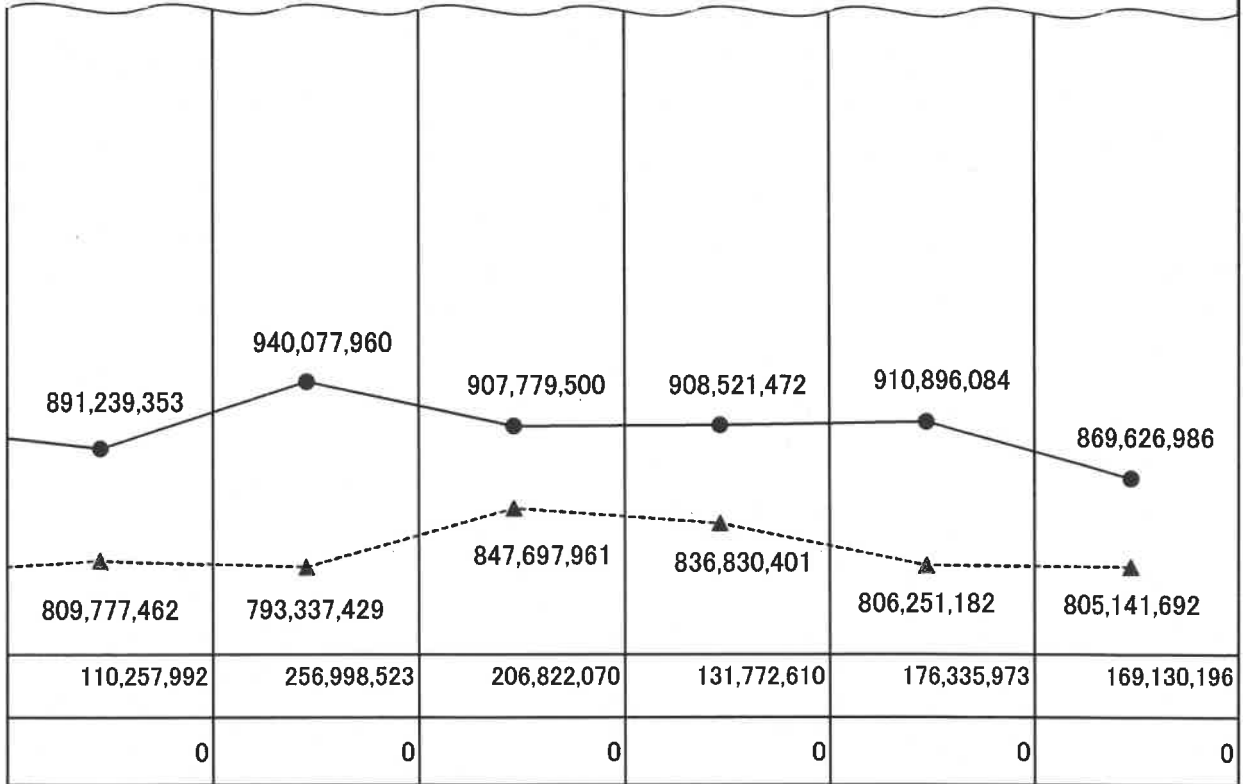
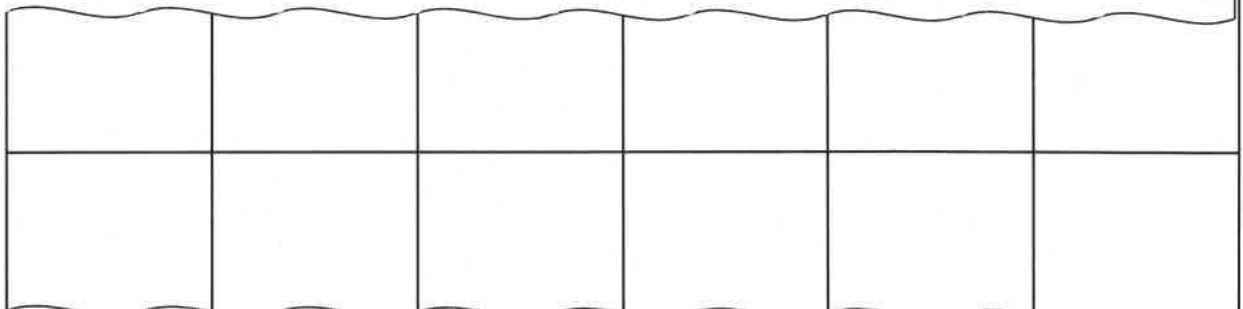
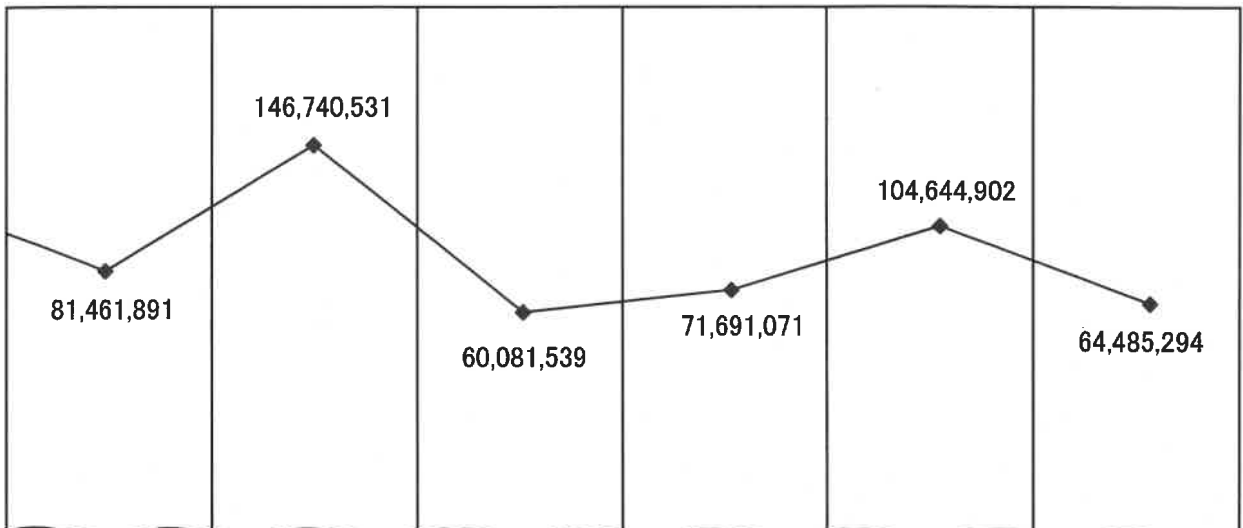
比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	71,691,071	104,644,902	64,485,294	△ 40,159,608
減価償却費	307,547,713	324,366,600	321,523,273	△ 2,843,327
固定資産除却損	12,576,659	2,585,680	7,904,481	5,318,801
引当金の増減額 (△は減少)	45,969,134	11,160,845	△ 1,669,881	△ 12,830,726
長期前受金戻入額	△ 37,844,114	△ 38,242,484	△ 39,603,615	△ 1,361,131
受取利息及び受取配当金	△ 10,969	△ 39,889	0	39,889
支払利息	51,874,749	47,718,331	43,193,736	△ 4,524,595
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,061,667	0	3,624	3,624
長期未収金の増減額 (△は増加)	984,480	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 433,092	△ 32,305	△ 22,700,996	△ 22,668,691
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,369,624	8,891,479	9,441,586	550,107
その他の増減額 (△は減少)	△ 341,535	991,602	△ 979,684	△ 1,971,286
小計	441,582,805	462,044,761	381,597,818	△ 80,446,943
利息及び配当金の受領額	10,969	39,889	0	△ 39,889
利息の支払額	△ 51,874,749	△ 47,718,331	△ 43,193,736	4,524,595
業務活動によるキャッシュ・フロー	389,719,025	414,366,319	338,404,082	△ 75,962,237
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 504,535,072	△ 512,331,797	△ 976,386,783	△ 464,054,986
有形固定資産の売却による収入	8,195,289	0	2,502,720	2,502,720
国庫補助金による収入	0	47,441,700	0	△ 47,441,700
国庫補助金返還による支出	△ 2,140,200	0	△ 637,819	△ 637,819
一般会計からの繰入金による収入	0	0	240,000	240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,479,983	△ 464,890,097	△ 974,281,882	△ 509,391,785
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	366,000,000	340,500,000	1,095,000,000	754,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 305,779,740	△ 284,146,272	△ 267,296,467	16,849,805
その他の他会計借入金の返済による支出	0	△ 155,216,000	△ 48,573,000	106,643,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,220,260	△ 98,862,272	779,130,533	877,992,805
資金増減額 (△は減少)	△ 48,540,698	△ 149,386,050	143,252,733	292,638,783
資金期首残高	746,695,426	698,154,728	548,768,678	△ 149,386,050
資金期末残高	698,154,728	548,768,678	692,021,411	143,252,733

別表第4

年度ごとの損益の推移





26	27	28	29	30	元
----	----	----	----	----	---

--	--	--	--	--	--